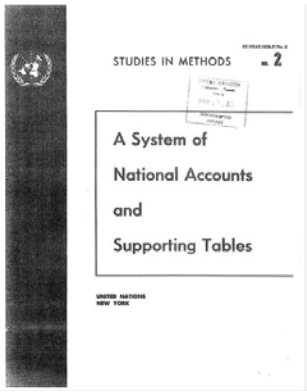
2.国民経済計算

国民経済計算とは？

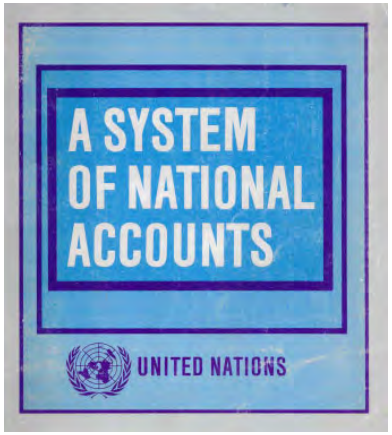
◆ **国民経済計算＝SNA**：System of National Accounts
◆ 一国経済の動向について、フローとストックの両面から包括的・整合的に記録する**一国全体の会計**。代表的な指標が、**国内総生産＝GDP**：Gross Domestic Product)
　✓ フロー　：ある期間中の取引から生まれた生産・分配・支出等
　✓ ストック：ある期末時点における資産・負債、正味資産の残高
◆ **国際連合**で採択される**国際基準**に基づき、各国政府が自国のSNAを作成・公表
日本では**内閣府ESRIが担当**
　✓ 記録の原則や記録すべき範囲等を示すルールブック。企業にとっての会計基準

国際基準の推移

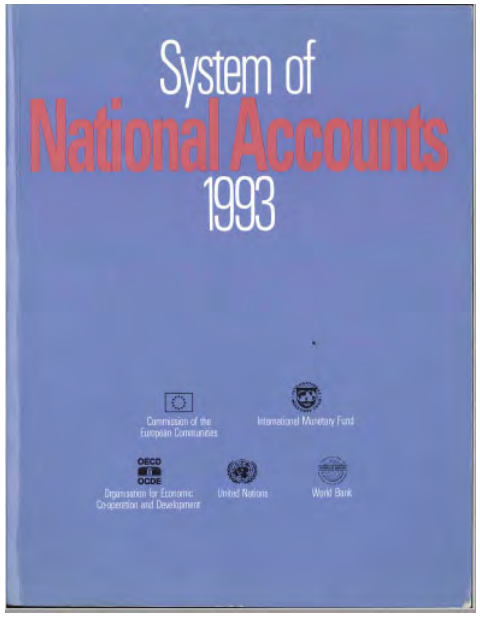
1953SNA
フロー面のみ



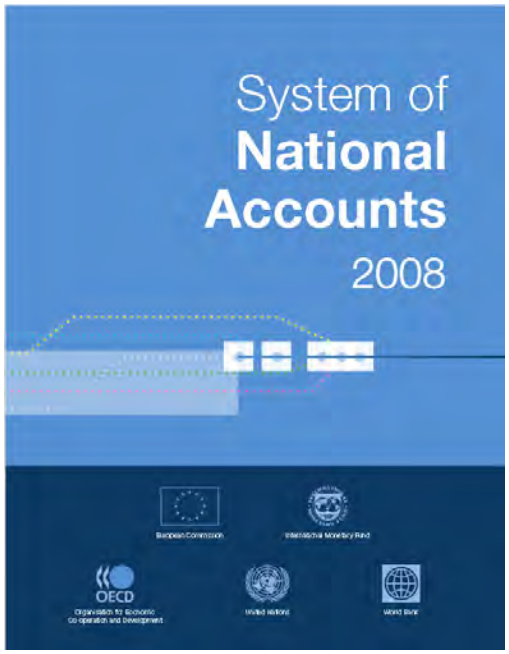
1968SNA
ストック面に拡充



1993SNA
無形資産の反映等



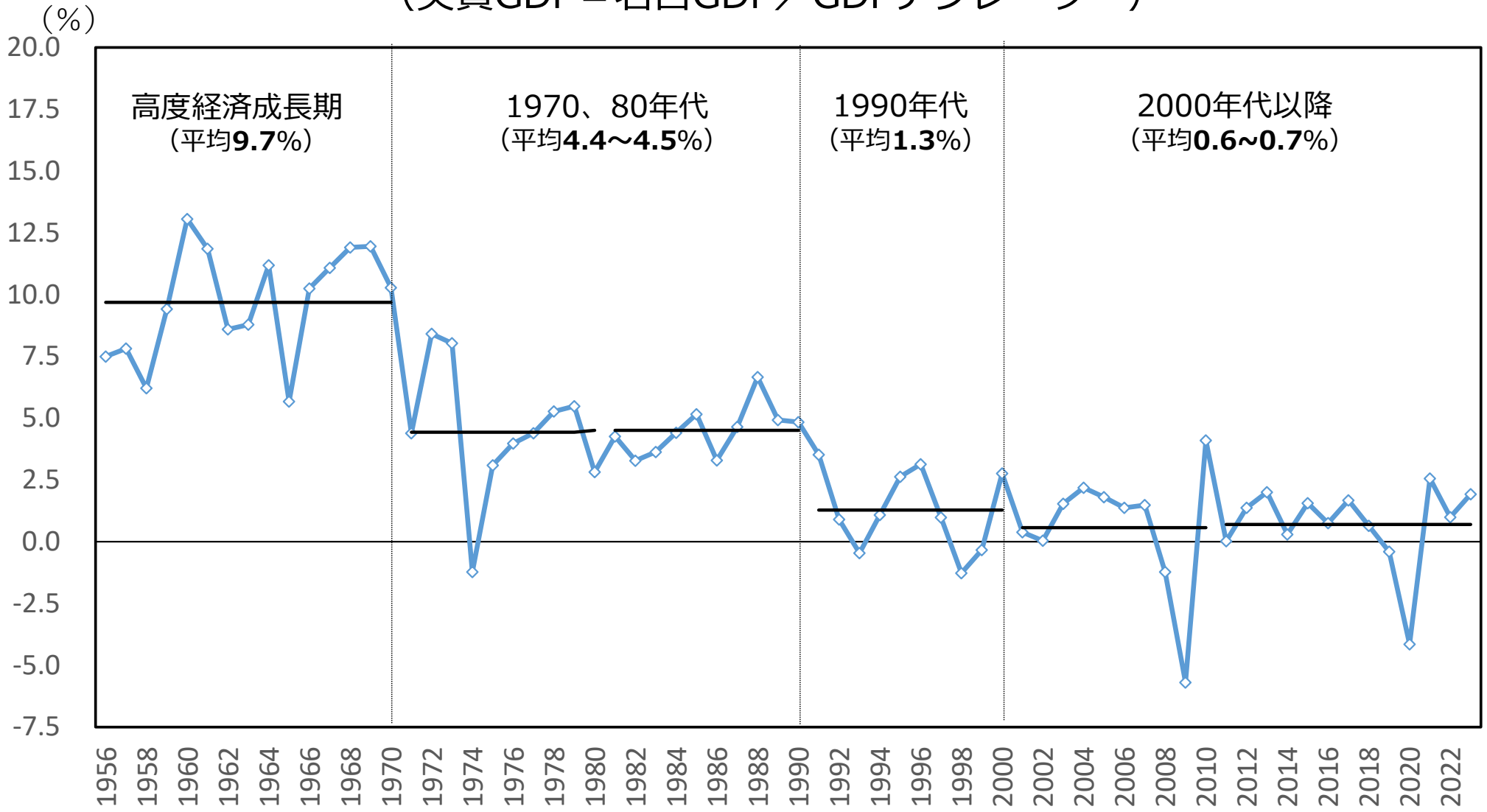
2008SNA
R&D、防衛装備品の反映等



GDP成長率（＝経済成長率）の長期的推移

実質GDPの対前年比成長率

実質GDPは、名目GDP（いわば額面）から物価変動の影響を除いたもの
（実質GDP＝名目GDP／GDPデフレーター）

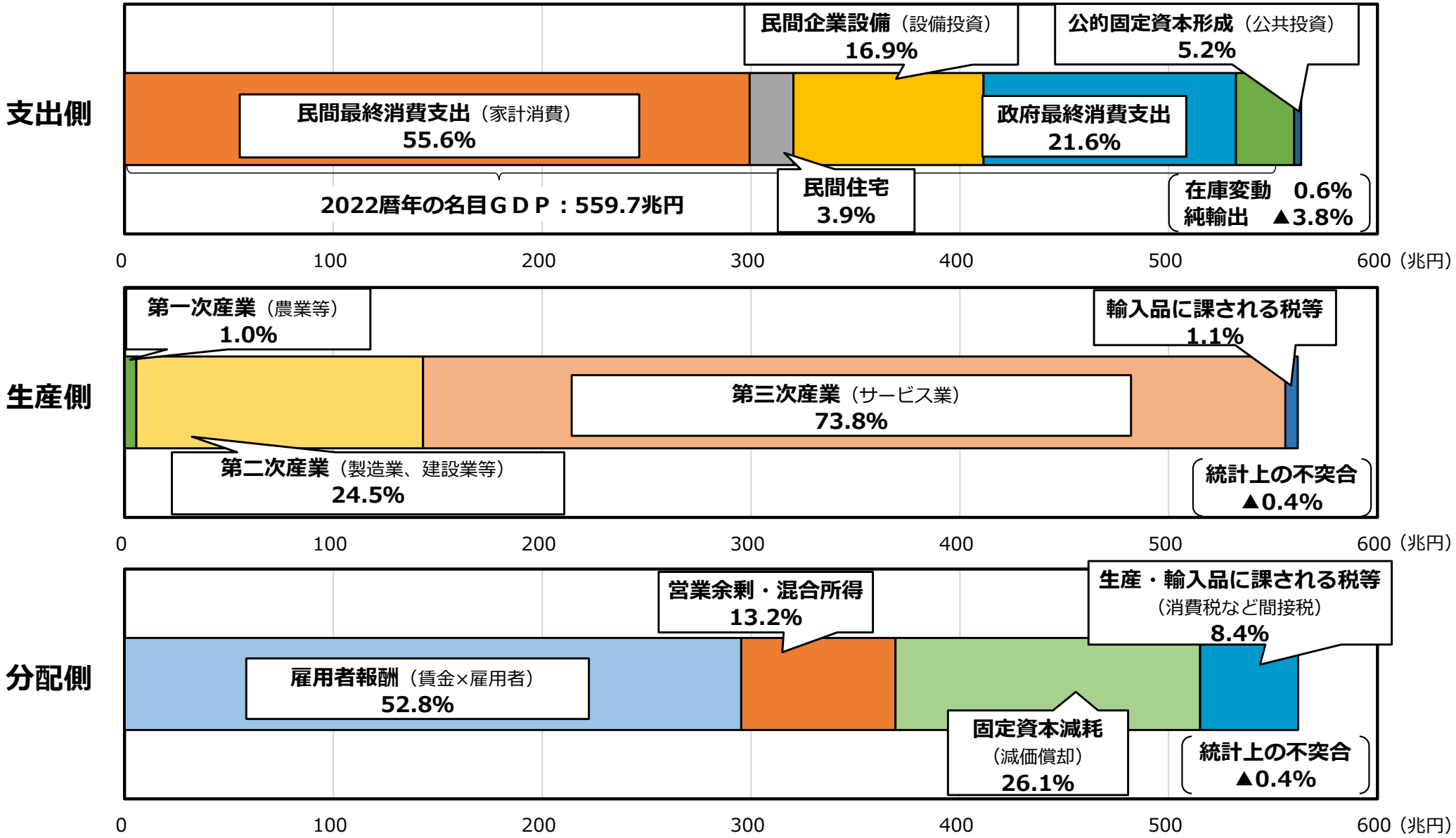


（出所）内閣府「国民経済計算」より作成。1980年までは平成2年基準、1981年以降は平成27年基準の計数。
直近の計数は「2024年1-3月期四半期別GDP速報（1次速報値）」より。黒の折れ線は期間平均成長率を示す。

GDPの三面等価

ＧＤＰ（2022暦年・名目）

GDPには支出、生産、分配の三面があり、概念的には一致する（三面等価）



（出所）内閣府「2022（令和4）年度国民経済計算年次推計」より作成。

四半期別ＧＤＰ速報

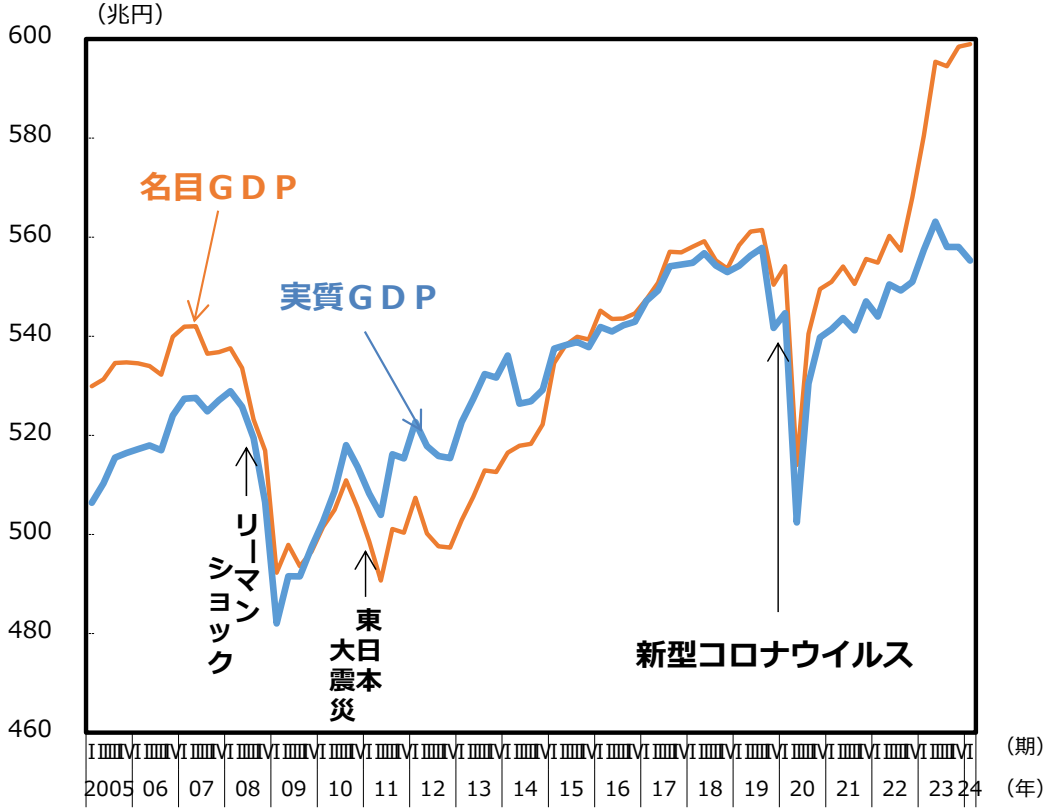
GDP＝家計消費＋設備投資＋民間住宅＋政府消費＋公共投資＋在庫変動＋輸出－輸入

- ◆ フローからストックまでのSNAの全体は、年一回「年次推計」として作成・公表。
- ◆ よりタイムリーに経済動向を把握し、景気判断に資する観点から、**「四半期別ＧＤＰ速報」（ＱＥ：Quarterly Estimates of GDP）として、四半期ごとに支出側GDPや雇用者報酬を作成・公表。**
  - ✓ １次速報：ある四半期の約１か月２週間程度後に公表
  - ✓ ２次速報：ある四半期の２か月10日程度後に公表

QEで利用している基礎統計の例

項目	利用している主な基礎統計等
家計消費	生産動態統計、サービス産業動向調査、家計統計、家計消費状況調査　等
設備投資	生産動態統計、特定サービス産業動態統計、短観、法人企業統計　等
民間住宅	建築物着工統計　等
政府消費	基金統計月報、国民健康保険等の医療費速報、介護給付費の状況、人事院勧告　等
公共投資	建設総合統計　等
在庫変動	鉱工業指数、商業動態統計、法人企業統計等
輸出入	国際収支統計　等
ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ	消費者物価指数、企業物価指数　等

ＧＤＰ水準の推移



（出所）内閣府「2024年1-3月期四半期別GDP速報（1次速報値）」より作成。
季節調整系列、年率。実質GDPは2015年価格を参照。

2025SNA(仮称)に向けて

◆ 現在、2008SNAの次の国際基準（**2025SNA(仮称)**)に向けて国際的な議論が展開中
　✓ 経済の**デジタル化・グローバル化**の進展、スティグリッツ委員会など **well-being** 論議への対応が主な課題

◆ ESRIでは、**OECDや国連の国際会議**に参加するなど積極的に議論に参画
また、採択後の早期の導入に向け、**重要課題の研究プロジェクト**を推進中（後述）

デジタル化への対応

2008SNA以降、急速に進展している
データ経済化などデジタリゼ―ションを
如何に的確に反映するか
例：データ投資、暗号資産

グローバル化への対応

グローバル化の更なる進展に
如何に的確に対応できるか
例：ファブレス企業、多国籍企業

Well-being、持続可能性の反映

豊かさの計測に関する議論が深まる中、
SNA体系として如何に対応できるか
例：家計の所得・富の分布、
人的資本、自然資源の費消

コミュニケーション

統計ユーザーのSNAに対する理解を如何に深める工夫ができるか